

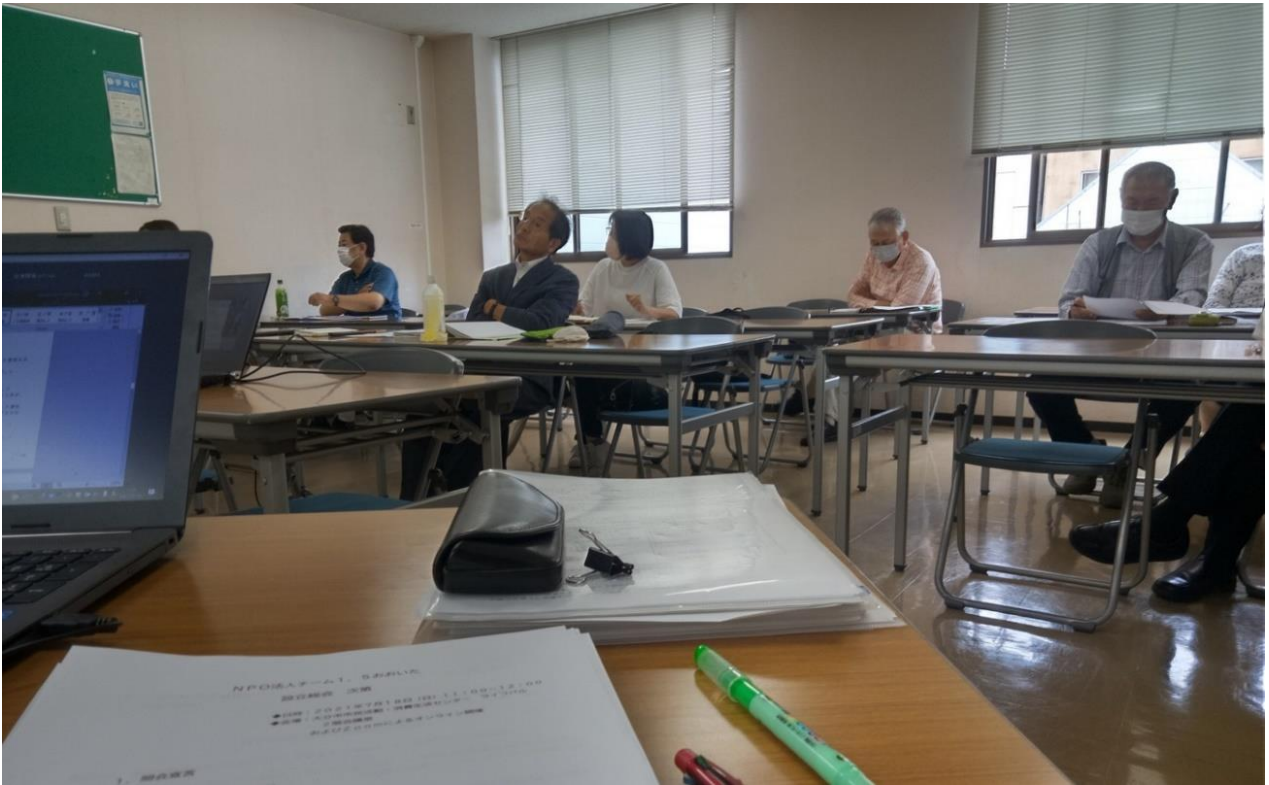
NPO 設立総会開催

7/18(日) ライフパルにて

ハイブリッド方式で開催 会員 18 名 出席者 17 名

かねてから懸案であった法人化が 8 月末に実現する。団体名称は「チーム 2°C おおいた協議会」から「チーム 1.5 おおいた」に改名。

気候変動はすさまじいばかりに地球を襲っている。今年になって、カナダの熱波、中国の豪雨災害、欧州の豪雨災害、日本の熱海の土石流、そして今夏の猛暑など地球が壊れそうである。私たちは持続可能な地球「CO2 を出さない社会」「脱炭素社会」の実現を使命に、法人化をバネに一段と活動を高めてゆく覚悟です。皆さんのご理解とご協力をお願いします。



設立趣旨書

1. 趣旨

温暖化による気候変動は、世界各地の集中豪雨、台風・ハリケーン・サイクロンの巨大化、豪・米の森林火災などを生じ、1999 年～2018 年にかけて世界で発生した異常気象災害は、約 12,000 件、死者約 50 万人、経済損失約 400 兆円に及んだ。

2015 年 12 月パリで開催された COP21（国連気候変動枠組条約における締約国会議）で世界 196 か国は「世界の気温上昇を 2°C 未満とする目標（努力目標 1.5°C）」を決意し、パリ協定を採択した。その後、2018 年 10 月に IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が 1.5°C 特別報告書を公表し目標が 2°C から 1.5°C に修正された。

日本では2017年以降、4年連続して日本を襲った集中豪雨による死者は391人、経済損失は約3兆円にのぼり、国内の被害も激甚化を増し、当県も日田市、玖珠市などで多大な被害を受けていて、地球温暖化による脅威が世界的な緊急課題となっている。化石エネルギーを利用し始めた産業革命以降、二酸化炭素の排出が起因して、2020年現在、世界の平均気温は1°Cを超える上昇が生じ、気候危機は刻々と深刻化している。

2030年までに温室効果ガスを45%削減(規準年度2010年)することのIPCCの緊急提言を受け、各国が一斉に2030年に向けて行動を開始した。

日本でも、2020年10月に菅総理が「2050カーボン・ニュートラル」を、また2021年4月には「2030年温室効果ガス46%削減」を表明し、再エネの拡大等のエネルギー戦略を基軸にした「2050グリーン成長戦略」を掲げ「グリーン社会実現」に舵を切った。

私達は、世界の気温上昇を1.5°C未満とする目標を達成するためには、市民に気候危機・温暖化防止の重要性を理解してもらい、市民を巻き込んだ温暖化防止活動にしていかなければならないと考えます。

公正で透明性の高い運営を行い、社会的な信用を得て幅広く活動していくために、NPO法人格を取得し以前の活動を継承しつつ活動のバージョンアップを計る覚悟です。

①行政への提言

②SNS、メルマガやWEB配信等情報発信、またシンポジウム開催など情報発進力を強化

③未来の地球が持続可能となるように様々な分野の団体との連携

上記の強化をし、2030年の二酸化炭素46%削減が現実のものとなり、未来の地球が持続可能となるように1人でも多くの市民に情報を提供し、実践できるよう活動を展開します。

2. 申請に至るまでの経過

2012年 3月 任意団体「おおいた市民環境大学OB会」を設立し、地球温暖化防止活動の普及・啓発を推進してきた。

2016年 4月 2015年12月COP21パリ協定の「世界の気温上昇を2°C未満とする(努力1.5°C)」を受け、団体名を「チーム2°Cおおいた協議会」に改称し、普及・啓発活動の定型化、定量化を図り、シニア・社会人・大学生・高校生・小中生の全世代を対象に年間約2000名に及ぶ普及・啓発を行っている。活動としては、エコ、省エネの啓発・普及を目的に「おおいた地球塾事業」自然の大切さや、自然エネルギーを学ぶ「子ども探検団事業」SDGsとエシカル消費の啓発「アースデイおおいた」を行っている。

2020年10月 菅総理の「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を受け、さらなる活動のレベルアップ、バージョンアップを計るため、会のNPO法人化と、世界目標の「1.5°C」を団体名に入れ改称する事を会員と話し始める。

2020年 4月 NPO法人化のため発起人会開催

2021年 7月 設立総会開催

2021年7月18日

NPO法人 チーム1.5 おおいた